明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法　律〕

○在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律（六）　四
○地方税法等の一部を改正する法律（七）　五
○地方交付税法等の一部を改正する法律（八）　六
○踏切道改良促進法等の一部を改正する法律（九）　八
○地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律（一〇）　一〇
○所得税法等の一部を改正する法律（一一）　一四
○関税定率法等の一部を改正する法律（一二）　一八
○財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律（一三）　二五
○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律（一四）　二六
○森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律（一五）　二六
○原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律（一六）　二八
○日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律（一七）　三一
○有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律（一八）　三一
○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（一九）　三三

〔政　令〕

○在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（一〇五）　三三六
○総務省組織令の一部を改正する政令（一〇六）　二五五
○地方税法施行令等の一部を改正する政令（一〇七）　二七二
○地方税法施行令の一部を改正する政令（一〇八）　二七二
○内閣府本府組織令の一部を改正する政令（一〇九）　二七三
○経済産業省組織令の一部を改正する政令（一一〇）　二七三
○地方財政法施行令及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の一部を改正する政令（一一一）　二七四
○沖縄振興特別措置法施行令の一部を改正する政令（一一二）　二七五
○所得税法施行令の一部を改正する政令（一一三）　二七五
○法人税法施行令の一部を改正する政令（一一四）　二八〇
○相続税法施行令の一部を改正する政令（一一五）　二八二
○消費税法施行令等の一部を改正する政令（一一六）　二八三
○国税通則法施行令の一部を改正する政令（一一七）　二八四
○国税徴収法施行令の一部を改正する政令（一一八）　二八五
○租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（一一九）　二八五
○災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令（一二〇）　二九九
○日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（一二一）　三〇〇
○沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（一二二）　三〇〇
○内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令（一二三）　三〇一
○租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（一二四）　三〇一
○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（一二五）　三〇一
○復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令（一二六）　三〇九
○新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（一二七）　三五〇
○電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行令（一二八）　三五三
○たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令及びたばこ税法施行令の一部を改正する政令（一二九）　三五四
○法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（一三〇）　三五七
○関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（一三一）　三六七
○踏切道改良促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（一三二）　三七六
○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置に関する政令（一三三）　三七八
○森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（一三四）　三七九
○日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（一三五）　三七九
○有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律施行令の一部を改正する政令（一三六）　三七九

（以下次のページへ続く）

本日公布された法令の「あらまし」は、六ページに掲載されています。